

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県
農業委員会名：静岡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,906	農業就業者数	6,725	認定農業者	596
自給的農家数	3,228	女性	3,257	基本構想水準到達者	626
販売農家数	3,678	40代以下	641	認定新規就農者	14
主業農家数	1,028	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	57
準主業農家数	804			集落営農経営	
副業的農家数	1,846			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	529	4,050				4,580
経営耕地面積	496	2,739	475	2,264		3,235
遊休農地面積	11	16	13	3		27
農地台帳面積	801	8,974				9,775

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和4年3月31日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	20	20				
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	37	37	37

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,580ha	1713.7ha	37.4%
課 題	高齢化による認定農業者の減少や、経営規模縮小による集積面積の減少を食い止めるために、担い手の確保を行うことが急務である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1718ha (うち新規集積面積 4ha)
	目標設定の考え方:認定農業者及び認定新規就農者の育成目標によるもの
活動計画	経営改善計画及び青年等就農計画の認定審査会の実施:年4回(6・10・12・3月) 農業収入保険への加入促進により農業経営の安定化を図ることで担い手の掘り起こしを実施するほか、地域受入連絡会をはじめとする農業次世代人材投資事業における地域サポート体制の関係機関と協力して新規就農者の確保に努める。 また、人・農地プランにより地域における将来の担い手を明確化するとともに、農地中間管理機構の活用を促し、農地の利用集積、集約化を推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	11経営体	3経営体	12経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.48ha	4.27ha	9.82ha
課 題	本市農業の魅力を伝えるための情報発信の強化と、関係機関等と連携し、地域受入連絡会を通した支援が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	8経営体	参入目標面積	3.76ha
活動計画	本市農業の魅力を伝えるための情報発信を強化するほか、引き続き関係機関と連携して、青年等就農計画の認定に向けた支援、地域受入連絡会を通した研修事業の支援等を随時実施していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	4,607ha	27ha	0.58%
課 題	遊休農地は、社会構造の変化等による農産物価格の低迷のほか、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化など、農業生産性とも深く関係しており、総合的・体系的な対策が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 11.5ha		
		目標設定の考え方:過去3ヵ年の遊休農地の解消面積実績を鑑みて設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		147		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期		10月～11月
		調査方法		農業委員、農地利用最適化推進委員及び補助員が、担当区域ごとに調査を実施する。 調査で遊休農地を確認後、所有者に対して意向調査を実施し、結果をJA、農地中間管理機構等に情報提供する。
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月
	その他	遊休農地の非農地判断の継続実施		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,580ha	0.47ha
課 題	違反転用農地の約9割が農用地区域内農地のため、農業地域整備計画担当と調整を図りながら、継続的に是正指導していく必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	6月～ 違反転用箇所の実態調査 8月 調査結果に基づく内容検討 9月～ 事情聴取、是正指導、啓発活動
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入